

3. 国際共同研究

【採択時公表】

3- (1) 全体概要

本欄には、本事業を実施することにより、到達目標へどのように繋げていくのかを、2.に記載した実施体制等を含めて、全体的な概念を図等を使って分かりやすく示した上で、以下に続く3- (2) 研究目的及び到達目標、3- (3) 研究計画・方法の各項目について全体的な概要を簡潔にまとめて記述してください。(図と記述で1頁以内)
 なお、本欄(3- (1))は採択された場合、採択後本会HP等で公表される予定です。

【研究目的及び到達目標】

成長のダイナミズムと調和のある共存社会の両立をどのように実現・維持するかという問題は、現代社会における世界共通の課題である。その中でも近年のASEAN諸国は、工業化による高度な成長と急速な社会の変容を経験してきたが、最近では単線的な先進国へのキャッチアップに留まらない個性を示しはじめ、生存基盤研究に対して新しい示唆を与えつつある。本事業は、ASEANの自然環境、社会経済条件がもたらす生存基盤研究への新しい英知を探る一連の研究を「革新的生存基盤研究」と位置づけ、京都大学が自然科学、人文社会科学、あるいはその融合アプローチによって個別に進めてきた日本でトップレベルの研究を、双方向の人的交流を通じた現地研究機関との協働強化によって統合的に一層深化させ、そこで得られる知見やその方法論を広く現代世界における生存基盤の多様なあり様とそれへの国際的な協力関係のあり方についてのモデルを発信することで、世界における「革新的生存基盤研究」の中核となることを目指す。

京都大学で部局横断的に進められてきた生存基盤研究は大きく以下の3つの方向にまとめることができる。第1には、「ハイブリット型成長」の可能性であり、第2に「環境再生」に関わる可能性、第3に「安寧社会」の実現である。それぞれは自然環境、社会経済条件に複合的に関わる課題であり、本事業の個別の共同研究はその複数の方向に対して知見を生み出すことを目指す。

本事業は上記の課題への挑戦を、京都大学の各部局でASEANと生存基盤研究を牽引してきた研究グループを京都大学アセアン・プラットフォーム(仮称)として有機的につなぐことで、総合的に文理融合型のアプローチをもって取組むことを特徴とする。その独創的な取り組みとして、頭脳循環の連携先を、ASEAN地域において在地の生存基盤研究を牽引している世界トップレベルであるASEANの大学に絞り込み、本研究グループとの連携を強化して「革新的生存基盤研究」を深化させ、その研究成果を積極的に国際共著論文として公表する。日-ASEAN学術シンポジウムを開催して本研究グループの研究成果を戦略的に世界に発信することで、相乗的に国際共著論文数と被引用数を増加させ、ひいては、本研究グループの「革新的生存基盤研究」の世界的な優位性を向上させる。

【研究計画・方法】

主担当研究者である河野泰之(東南アジア研究所)は、東南アジアにおける長期にわたる調査経験によって培った人的ネットワークを生かして、「革新的生存基盤研究」の統括をおこなう。10部局から参加する大垣英明(エネルギー理工学研究所)、木原正博(医学研究科)、縄田栄治(農学研究科)、石原慶一(エネルギー科学研究科)、藤井滋穂(地球研究学術)、落合恵美子(文学研究科)、久野秀二(経済学研究科)、原正一郎(地域研究統合情報センター)、玉田芳文(アジア・アフリカ地域研究研究科)の各研究担当者は、それぞれのテーマで革新的生存基盤研究に関わる共同研究の一環として研究者派遣と研究者招聘の具体的な実施を担当する。研究担当者の一人である三重野文晴(東南アジア研究所)は、プロジェクトの事務局担当として、派遣・受入事業に関わる事務全般を掌管して、主担当研究者を補佐する。そのもとにプログラム事務局において、派遣・受入事業全般のバックアップ体制を組織する。

研究の開始にあたっては、研究担当者と13の相手機関のこれまでの共同研究の基盤をもとに、革新的生存基盤研究のための体系的で効果的な頭脳交流をはかるための実施計画を吟味する。平成26年度の派遣は、小林知(東南アジア研究所)、塩寺さとみ(東南アジア研究所)、Patou Musumari Masika(医学研究科)吉田恭平(エネルギー理工学研究所)を予定する。小林は、チュラロンコーン大学と王立プノンペン大学で、農村社会の生業転換に関する研究を推進する。塩寺はインドネシアにおいて、排水路建設という人為的攪乱が泥炭湿地林の森林機能にもたらす影響を解明する共同研究を推進する。Patou Musumari Masikaは、チェンマイ大学と協働して旅行者のHIV感染、性行動についての研究テーマに取り組む。吉田は、シンガポール国立大学において光エネルギーの革新的高効率利用をめざす共同研究を行う。招聘については、13人(合計約16ヶ月分)の受入を行う。

平成27年度、28年度には、共同研究分野のバランスを勘案しつつ、それぞれ2名程度の研究者派遣を開始する。また、同様に2つの年度で新規に17名程度の研究者新規受入を行う。

本計画では派遣先機関における研究と同時に、生存基盤研究の中核的なアプローチであるフィールドワークを受け入れ研究者と共同しておこなえるよう配慮する。研究の成果をアウトプットすることが重要となるが、計画の最終年度において「生存基盤研究の革新」に関する国際シンポジウムを開催することを計画しており、派遣研究者はそれぞれの研究成果に基づき、シンポジウムにおけるセッションのオーガナイズに中心的役割を果たす。

※本ページは増やせません。

(平成26年度公募)